



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松 完 TEL (03) 6735-1001

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
18年3月期	百万円 % 1,368,792 (5.9)	百万円 % 88,802 (14.2)	百万円 % 66,755 (2.3)
17年3月期	1,292,813 (6.2)	77,774 (126.4)	65,224 (95.0)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本当期純利益率	売上高経常利益率
18年3月期	百万円 % 26,722 (0.9)	円 銭 15 64	円 銭 15 64	% 9.5	% 4.1	% 4.9
17年3月期	26,970 (8.9)	17 26	15 31	14.8	4.1	5.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,335百万円 17年3月期 97百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,708,031,488株 17年3月期 1,562,537,470株

会計処理の方法の変更有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期	百万円 1,666,843	百万円 346,309	% 20.8	円 銭 177 89
17年3月期	1,606,613	214,284	13.3	128 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,946,747,897株 17年3月期 1,669,988,640株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
18年3月期	百万円 128,525	百万円 46,449	百万円 3,137	百万円 242,785
17年3月期	149,070	169,247	51,600	163,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 6社 持分法(新規) 3社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,420,000	百万円 47,500	百万円 27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15~17ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社129社、関連会社41社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)及び(株)エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、ANA テレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社36社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社34社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANAホテルズ＆リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

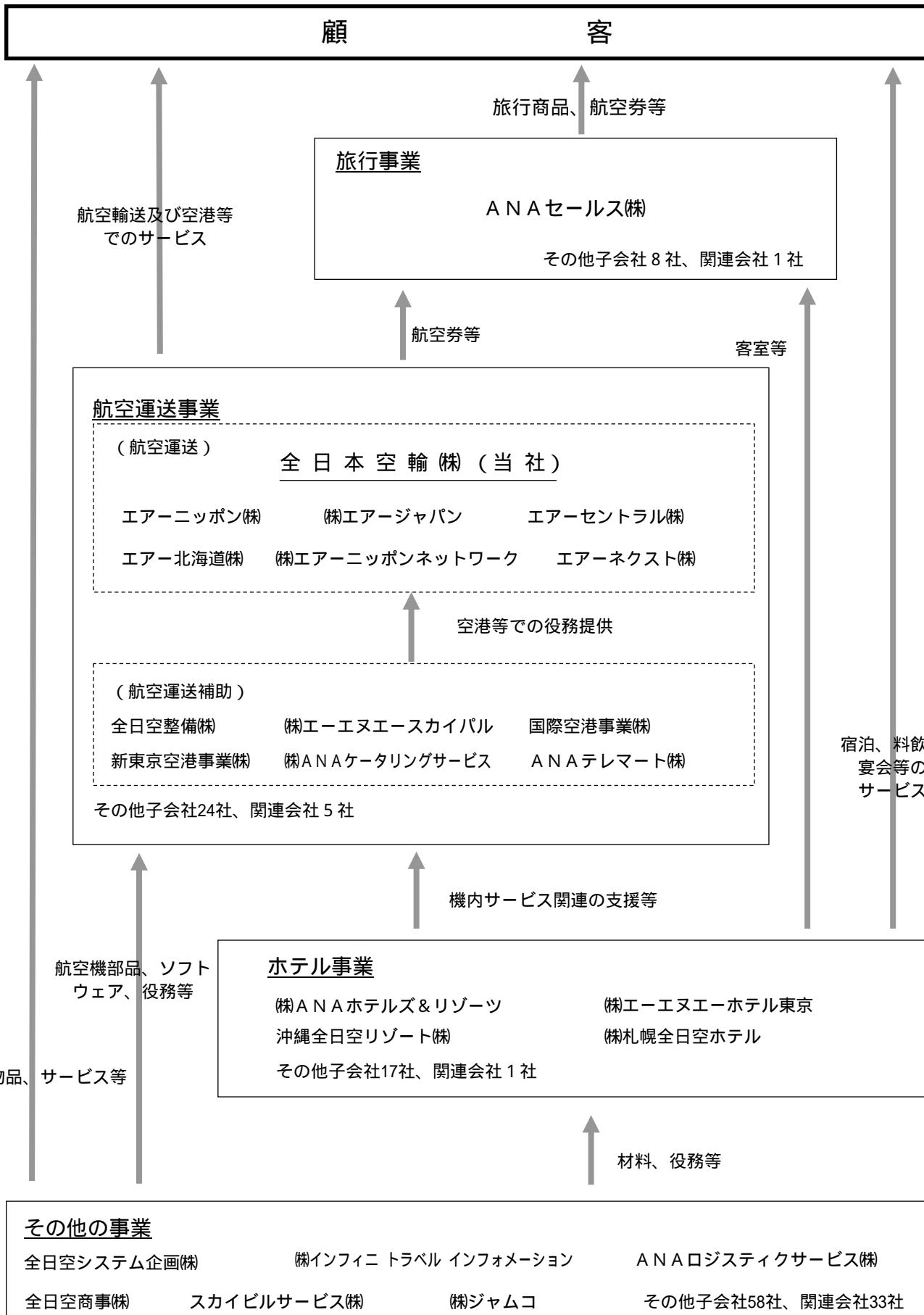
子会社21社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社20社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANAロジスティクサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っています。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社63社及び関連会社34社が含まれており、うち子会社35社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、当社グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略

平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度において当社グループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指す「コスト構造改革」を全社一丸となって強力に推進した結果、最終年度を待たずに平成16年度において1年前倒しで300億円の費用削減目標を達成しました。

また、国際線事業においては、平成16年度に、昭和61年(1986年)就航以来初の黒字化を達成し、原油価格高騰の環境下においても着実に利益を拡大しており、「変動リスクに強い企業体質」への転換が加速度的に進んでいます。今後につきましても、増収への取組みに加えて、「コスト競争力の強化」に対しても継続的に取組むことによって、安定的な収益基盤を構築していきます。

さらに、競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、「ANAグループ中期経営戦略(2005~2007年度)」の到達点をベースに原油価格高騰等の環境変化を踏まえ、新たに「ANAグループ 2006~2009年度 中期経営戦略」を策定いたしました。今中期経営戦略においては国際線旅客事業と貨物事業を成長シナリオの担い手と位置付け、増収をベースとした成長戦略による利益拡大と財務体質改善を推進するため戦略を進化させました。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図ってまいります。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート(機材)戦略・リソース(人的資産)戦略・アライアンス戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取組みにより、競合他社を凌ぐコスト構造を構築し、燃油費が高騰している環境下においても安定的な収益基盤を確立していきます。

フリート戦略

需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図っていきます。また、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分けなどを引き続き推進していきます。機種統合による生産性の向上に加え、燃油高騰の環境下にあるからこそ、ボーイング787型機をはじめとする燃費に優れる、経済性の高い新型機材の積極的導入を図ることによりコスト競争力を強化するとともに、将来に向けた戦略的ネットワーク展開に資する機材構成を実現していきます。

また、貨物事業を第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進める中、貨物専用機の増機を図っていきます。

リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース(人的資産)を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指しています。平成17年6月には、小型機領域における競合他社を凌ぐコスト水準を実現するべく平成16年8月に設立した「エアーネクスト株」が、福岡空港を拠点として運航を開始しています。

アライアンス戦略

羽田空港再拡張後の事業環境を睨み、スターアライアンスの重点プロジェクトを中心に、スターアライアンスのリソースを最大活用し、「競合他社に対する先行メリット=持続的な競争優位」を確保します。本年6月にはスターアライアンス10社が成田空港第1ターミナルに集結し、

当社のアジアネットワークと欧米パートナーの乗り継ぎ利便性の向上、施設（ラウンジ、カウンター、セルフチェックインシステム）の共同利用により顧客の利便性向上を図ります。また、スイスインターナショナルエアラインズなど新たなパートナーとの二社間提携を通じ、さらなるネットワークの強化を図っていきます。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

基本品質（安全性・定時性・快適性）の維持向上を前提に、常に変化するお客様のニーズ（マーケット）を敏感に捉え、付加価値が高く「他社が真似できない」サービスおよび商品をマーケットに展開することで、お客様からの信頼を獲得し、激化する競争環境の中でも「持続可能な競争優位」の確立を目指します。

国内線事業

前期に引き続き、当社グループ航空会社と一体となった路線展開、提携航空会社とのコードシェア便の拡大および地上交通機関とのさらなる連携強化、需要動向に柔軟に対応した機材配置の最適化など需給適合を進めることによりネットワーク競争力を向上させていきます。

新市内系システムの展開を契機に、簡単・便利を追及した「スマートeサービス」をさらに進化させ、新たな搭乗モデルを志向し、お客様の利便性と競争力の向上を図ります。また、高付加価値商品である「スーパーシートプレミアム」の拡大によりプロダクトの差別化を一層進めるとともに、国内線における新運賃「旅割」による観光需要の喚起やWEB販売等についても、販売会社であるANAセールスグループと一体となって推進していきます。

また、他航空会社との競争はもとより、ダイヤ改正などにより利便性が向上している新幹線と競合するマーケットについても、その動向を注視する中で、タイムリーかつ適切な対抗策を講じていくことにより、国内線における競争力の維持・向上を図っていきます。

こうした各種施策を着実に進め、安定的な収益確保を目指します。

国際線事業

スターアライアンス戦略との融合によるネットワーク競争力拡充、最新鋭機の投入・増機により、引き続きお客様の利便性向上ならびにコスト競争力の向上を図ります。

スターアライアンスパートナー会社の拠点空港における接続ネットワークの拡充に重点をおいた「ネットワークキャリア型」の路線展開を推進し、アメリカ・ヨーロッパ・中国・アジアの各地域へ向けてサービスならびに収益のバランスがとれた事業展開を図ります。最新鋭機ボーイング777-300ER型機を増機し、全ての北米路線で「New Style, CLUB ANA」をはじめとしたANAらしい快適なサービス、プロダクトを提供するとともに、次世代航空機ボーイング737-700型機の増機ならびにエアバスA320-200国際線専用機の導入による中国線の小型化・多頻度運航を実現していくなど黒字幅拡大に向けた路線展開を検討していきます。

本年6月よりスターアライアンス各社とともに成田空港第1ターミナルに移転し、国内線同様の簡単・便利なチェックインサービスを提供する他、乗り継ぎ時間の大大幅短縮やラウンジの拡充等を図ることでサービスの差別化を図ってまいります。また、国内線同様、ANAセールスグループと一体となった販売活動を推進していきます。

こうした各種施策を着実に進め、前期より黒字に転換した国際線収益のさらなる拡大を図ってまいります。

貨物事業

ボーイング767型貨物専用機の4号機導入を契機に、新たに北米線への展開を図り、日本発貨物に加えアジアからも積極的に集荷し、北米へ接続するモデルを構築することで収益力を強化していきます。また、日本郵政公社等と共同出資する新会社「(株)ANA & JPエクスプレス」を活用し、市場成長性の高いエクスプレス事業への展開を行っていきます。国内線では、深夜貨物便事業による深夜航空貨物物流の定着を図っていきます。さらに国内主要空港と東アジアを結ぶフレイターネットワークの充実を通じて商品力を強化していきます。

これらにより、成長戦略の3本柱の一角を担う第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進め、貨物事業収入のさらなる拡大を図っていきます。

関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮してまいります。なお、その一環として当社グループの不動産会社として一般向け不動産賃貸事業を行なう当社の完全子会社であった全日空ビルディング株の全保有株式を、3月にオリックス㈱に譲渡しております。

ホテル事業につきましては、大規模リニューアル工事も終了し、シティホテルの収支改善が図られている中、G.O.P. (Gross Operating Profit : 金利償却前利益) の更なる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

3. 親会社等に関する状況

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、雇用情勢にも改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかに増加を続けるなど、国内民間需要に支えられた景気回復がより明確となりつつあります。一方で原油価格の高騰は継続しており、依然として内外経済に与える影響等、不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆3,687億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は888億円（同14.2%増）、経常利益は667億円（同2.3%増）、当期純利益は267億円（同0.9%減）となりました。

また、当期個別業績は、売上高が1兆1,710億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は695億円（同8.2%増）、経常利益は508億円（同3.1%減）、当期純利益は281億円（同170.5%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当期においては、景気回復がより鮮明となり、わが国航空需要は全般的に堅調に推移いたしました。また、2月16日の神戸空港開港、3月16日の新北九州空港開港と新空港の開業が相次ぎました。

当社グループにおきましても、国内線旅客に関しては、サービス面の充実・拡大に努めてきたことが奏功し、ビジネスを中心とした個人需要を着実に搭乗に結び付けることができ、旅行需要につきましても「愛・地球博」による需要増等もあり、旅客需要は堅調に推移しました。一方、国際線旅客に関しては、中国にて発生した反日デモや英国における同時多発テロ等の影響もあり、当該方面への観光需要は低迷ましたが、ビジネス需要は当期を通じて堅調に推移しました。貨物・郵便に関しては、特に下期において堅調な需要となり、貨物専用機の増機等もあり增收となりました。

こうした状況のもと、需給適合を推進し、運航コストの削減を引き続き徹底して燃油費高騰の影響を最小限にとどめる努力を進めたことや、燃油特別付加運賃の導入などの結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は1兆1,326億円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益については741億円（前年同期比8.9%増）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、景気回復に伴うビジネスを中心とした個人需要に支えられ、当期を通じて堅調に推移し、前年同期を上回る旅客数を確保しました。

国内線一般席への新シート導入や「スーパーシートプレミアム」の拡充、地上交通機関との連携による総合輸送戦略の推進、「簡単・便利」をキーワードにスタートさせた「スマートeサービス」のさらなる利便性向上、「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上など、諸施策によるサービス面の充実・拡大に努めてきたことが奏功し、旺盛な個人需要を着実に搭乗に結び付けることができました。一方、「愛・地球博」をはじめとする旅行需要に対しても旅行商品の造成や割引運賃の設定など積極的な対応を図りました。

路線ネットワークにつきましては、基本的な構成を維持しながらも、より収益性の高い路線へ便数・機材等を投入しました。さらに、2月16日の神戸空港開港と同時に神戸・羽田・札幌・沖縄・仙台・新潟・鹿児島の6路線を開設し、既存の大坂国際空港（伊丹空港）、関西国際空港とあわせて関西圏からの路線を拡充しました。

一方、需給適合を一層推進させるとともに、「競合他社を凌ぐコスト競争力の確保」と「小型機事業領域の戦略的な事業運営効率化の実現」を目的に設立した「エアーネクスト株」による運航を6月に開始するなど当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めてきました。機材につきましてもボーイング747SR - 100型機を退役させる一方で、ボーイング737 - 700型機の投入を進めるなど小型化による運航コストのさらなる低減に努め、収益性の向上・収益基盤の強化を図りました。

国内線一般席には、「さらなるゆとり」と「さらなる快適性」を追求した新シートを開発、10月から順次導入した他、「スーパーシートプレミアム」をボーイング767 - 300型機にも11月から順次展開し、

提供座席数の大幅な拡大を図るなど、これまで以上に快適な機内空間の提供、サービスの向上・拡大に努めました。

加えて、地上交通機関との連携による総合輸送戦略につきましても、中部国際空港における名古屋鉄道とのダイヤ提携以降、JR北海道が運行する新千歳空港駅 - 札幌駅間のダイヤを時刻表に併記、また12月からは羽田・中部・岡山・山口宇部の各空港における空港連絡バスと提携し、世界で初めてANA便の予約・決済・チェックインの延長線上で13社のバスのチケットを手配できるサービスを開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

また、「ANAマイレージクラブ」につきましても、引き続き「電子マネーEdy」の普及促進やその他各種提携、会員向けサービスを拡充することで、付加価値向上に努めました。

以上の結果、国内線旅客数は前期を上回り、前年同期比で2.2%増の4,547万人と堅調に増加しました。また、引き続き需要動向に応じた適切な座席配分を行い、旅客単価も向上したことなどから、収入は4.0%増の6,850億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、上期の航空貨物需要は前年同期並みの水準で推移しましたが、11月以降は景気回復や秋以降の生鮮貨物の増加により、前年同期を上回る荷動きがみられました。また、4月1日の個人情報保護法の全面施行を背景に、貴重品などのセキュリティ輸送サービスを開始し、新たな航空貨物需要の喚起につなげました。深夜貨物定期便は、2月23日よりボーイング767型貨物専用機を投入し、羽田 - 佐賀線を旅客機での運航（2便／日）からボーイング767型貨物専用機による運航（1便／日）に変更するとともに、中部 - 佐賀線、羽田 - 関西線を新たに開設いたしました。これらにより、通年では、収入・重量ともに前年同期を上回る結果となりました。

郵便につきましては、「ゆうパック」の取り扱いの伸びがお中元時期の7月に鈍化し、長距離路線の実績が伸び悩んだものの、神戸空港の開港に伴う神戸発着郵便、深夜貨物定期便への郵便搭載開始により、当期の重量実績はほぼ前年同期並みで推移しました。また、収入もほぼ前年同期並みの結果となりました。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ4.3%増の44万トン、収入は0.5%増の296億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ0.3%増の8万7千トン、収入は0.1%増の85億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、中国にて発生した反日デモや英国における同時多発テロの影響もあり、一時的に当該方面への観光需要は低迷しましたが、国内線と同様にビジネスを中心とした需要は当期を通じて堅調に推移しました。そのような中、ネットワークのさらなる拡充、個人型運賃「エコ割」、「LIVE / 中国 / ANA」等の宣伝告知を含め、各種キャンペーンを積極的に展開することにより着実に需要をとらえたことから、前期に引き続き国際線事業において経常黒字を達成することができました。

路線ネットワークにつきましては、ビジネス・貨物需要の高い珠江デルタ地区への輸送力強化を図るべく、4月より成田 - 広州線を開設し、冬期ダイヤからデイリー運航体制とした他、中部 - 上海線を5月に、中部 - 台北線を1月にそれぞれ開設、8月には羽田 - 金浦（ソウル）線を、10月には成田 - 台北線をいずれも増便するなど、将来的にも成長が見込めるマーケットである中国を中心とするアジア地区への国際線ネットワークの拡充・強化を図りました。また需要動向に応じた積極的な臨時便設定など柔軟な機材投入を行い、一層の収入増を図りました。

機材につきましても、北米線において従来のボーイング747シリーズからより運航経済性の高いボーイング777シリーズへの機種変更を進めた他、日本発の仁川（ソウル）線に内際兼用機を導入すること等により、利用率・単価の向上や運航コストの低減を積極的に推進しました。さらに、欧米路線の旺盛なビジネス需要に対応すべく、成田 - ニューヨーク線に最新鋭機材であるボーイング777-300ER型機を導入し機内サービスの拡充を図るとともに、5月には成田 - ロンドン・パリ線のビジネスクラスを増席しました。

また、インフラ・サービス面への対応も着実に推進いたしました。航空券のeチケット化につきましては、12月に成田 - 台北線の対応開始をもって当社グループの運航している国際線全路線にまで対

象を拡大しました。スターアライアンスキャリアを中心とする他社とのeチケット開発を積極的に展開し、合計14社の当社便以遠区間にまで適用旅程を拡大した他、国内線についても内際スルーチェックイン区間への対応として新潟・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄の各空港にまで拠点を拡大することで、さらなるお客様利便の向上を図りました。

国際線のインターネット販売においては、ANA SKY WEBのリニューアルを行い、海外以遠区間の他社便航空券、提携他社も含めた特典航空券の予約や、WEB上での予約変更・払い戻しなど、一層の利便性向上に向けた様々な機能改修を行いました。また、IT技術を活かした各種サービスを「スマートeサービス」に集約する中、機能改善を含めたサービスの拡充に努めました。

以上の結果、当期における国際線旅客数は前年同期に比べ0.4%増の413万人となり、収入については8.8%増の2,292億円となりました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、上期はデジタル関連製品の在庫調整などにより日本発貨物が伸び悩みましたが、下期に入ってからは円安とともに回復し、また中国経済の成長により中国発貨物が当期を通じて高い水準で推移しました。さらに12月、2月にボーイング767型貨物専用機の2号機、3号機をそれぞれ導入、中国、アジア路線に投入したことにより、当期輸送実績は前年同期を大幅に上回ることとなりました。

日本発では、上期はアジア向けデジタル関連製品等が大きく落ち込みましたが、下期に入り米国向けのデジタル家電、中国・東南アジア向けの電子部品および自動車部品等の需要が活発となり、当期を通じて前年同期並みの輸送実績を確保することができました。また海外発では、欧州発が供給過多による競争激化や、他航空会社の低価格攻勢等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。北米発も、上期に西海岸の天候不良による農産品の不作等で落ち込む結果となりましたが、下期からは機材の大型化等もあり、輸送実績を伸ばしております。東南アジア発についても、上期はデジタル関連製品の在庫調整の影響が見られましたが、下期は貨物専用機2号機、3号機の投入により、市場シェアとともに輸送実績も大きく伸ばしました。中国発については、経済成長に伴う好調な荷況に支えられ、貨物専用機による集荷も順調であったこと等から当期輸送実績は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

郵便につきましては、欧州発エコノミー郵便の伸びの鈍化や関西・上海線の減便の影響を受けたものの、羽田・金浦線や欧米路線における輸送量の増加により、当期重量実績は前年同期を上回りました。収入も単価の高い長距離路線郵便増加で前年同期を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.1%増の24万8千トン、収入は10.6%増の553億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ3.5%増の1万4千トン、収入は10.3%増の30億円となりました。

<その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ14.3%増の1,216億円となりました。

航空機の異動の状況

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング 747SR - 100型機	-	-	-	-	2	2	売却 平成17年5月 1機 平成18年3月 1機
ボーイング 747 - 200B型機	-	-	-	-	2	2	売却 平成17年11月 1機 平成18年2月 1機
ボーイング 747 - 400型機	4	-	4	-	-	0	購入 平成17年5月 2機(1) 平成17年9月 1機(1) 平成18年3月 1機(1) 返却 平成17年5月 2機 平成17年9月 1機 平成18年3月 1機
ボーイング 777 - 300型機	-	2	-	-	-	+ 2	賃借 平成17年5月 1機 平成17年10月 1機
ボーイング 777 - 200型機	-	2	-	-	-	+ 2	賃借 平成17年4月 1機 平成17年7月 1機
ボーイング 767 - 300型機	8	3	8	-	-	+ 3	購入 平成17年6月 1機(1) 平成17年8月 2機(1) 平成17年10月 2機(1) 平成17年11月 1機(1) 平成17年12月 2機(1) 賃借 平成17年4月 1機 平成17年11月 1機 平成18年2月 1機 返却 平成17年6月 1機 平成17年8月 2機 平成17年10月 2機 平成17年11月 1機 平成17年12月 2機
ボーイング 767 - 200型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成17年7月 1機
エアバスA320 - 200型機	3	2	3	-	2	0	購入 平成17年6月 1機(1) 平成17年9月 1機(1) 平成17年12月 1機(1) 賃借 平成18年1月 2機(2) 返却 平成17年6月 1機 平成17年9月 1機 平成17年12月 1機 売却 平成18年1月 2機
ボーイング 737 - 700型機	-	4	-	-	-	+ 4	賃借 平成17年12月 1機 平成18年2月 2機 平成18年3月 1機
ボーイング 737 - 500型機	2	-	2	-	-	0	購入 平成17年9月 1機(1) 平成18年2月 1機(1) 返却 平成17年9月 1機 平成18年2月 1機
ボーイング 737 - 400型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成17年6月 1機
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	-	4	-	-	-	+ 4	賃借 平成17年4月 1機 平成17年7月 1機 平成17年9月 1機 平成17年11月 1機
合計	17	17	19	-	6	+ 9	-

〔注〕 (1)リース期間終了後、同機の購入を実施。 (2)自社機売却後、同機の賃借を実施。

旅行事業

旅行事業につきましては、海外では中国における反日デモ等の影響により一部の方面において観光需要が低迷したものの、国内では「愛・地球博」開催等に牽引されて旅行需要が高まりを見せ、全体としては前年同期を上回る取扱いとなりました。

国内旅行につきましては、横浜市やフェリス女学院大学とのコラボレーションによる「横浜時間」、「愛・地球博」後の中部地区観光振興に向けた「あいさんぎ」、2月16日に開港した神戸空港を利用した「神戸時間」等、官・学・民一体となって地域活性化の一助となるべく旅行商品造成をしてまいりました。

海外旅行につきましては、安心してご旅行頂けるように品質管理を徹底した他、昨今のニーズの多様化を受けて、選べるプランやアレンジ可能なコースを多数設定し、高まる個人旅行志向に対応いたしました。

また、ANA SKY WEBのリニューアルに合わせた旅行総合サイト「A TOUR（エーツアー）」のリニューアルによりWEB販売体制の強化を図るとともに、海外ホテル予約システムとのホストリンク、国内契約ホテル数の拡大により航空券+ホテルの個人旅行需要の取り込みを強化し前年同期を大きく上回る実績を残しました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,994億円（前年同期比4.8%増）、営業利益については32億円（前年同期比3.0%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、リニューアル効果、イールド管理の徹底、利用者の消費マインドの回復等により東京全日空ホテルをはじめとしたシティホテルにおいて宿泊、料飲とともに前年同期を上回る結果となりました。沖縄地区リゾートホテルにおいても依然旺盛な旅行需要に支えられ堅調に推移しています。また、広島全日空ホテル、大阪全日空ホテルで継続していた施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事を完了させました。

しかしながら、東京を中心に外資有力ホテルチェーンの日本進出が本格化し、ホテル業界を取り巻く環境は依然厳しい状況に変わりありません。運営面においては「ANAホテルメンバーズ」の特典の充実を図り顧客囲い込みをさらに加速しています。

なお、成田全日空ホテルのケータリング事業を航空運送事業部門に再編したことにより、ケータリング部門の売上が計上されなくなり、前年同期に対する減収要因となっています。

以上の結果、ホテル事業における売上高は663億円（前年同期比4.5%減）となりましたが、営業利益については46億円となりました。

その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事株につきましては、航空機部品事業等の航空関連事業分野が増収となり、また、堅調な航空需要に支えられ、羽田空港第2旅客ターミナルおよび中部国際空港の新規店舗での売上が好調であったことから、顧客サービス事業分野においても増収となりました。また顧客サービス事業の効率的運営体制を構築すべく、エーエヌケー商事株を本年4月1日に全日空商事株に吸收合併することにより新たな体制を構築しております。当期は紙パルプ事業、機械事業、食品事業等も堅調に推移したことから、全体の売上高で前年同期を上回り増収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している株インフィニ トラベル インフォメーションは、出国者数が堅調に推移し、国際線予約・発券システムの利用件数が増加したことなどから増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画株は、当社のシステム維持費の削減により保守運用業務では減収となりました。一方で新運航系システムの稼動や新規航空会社との提携による既存システムの改修等によりシステム開発の売上高が前年同期を大きく上回ったことから、全体では増収となりました。

不動産事業および保険代理店事業を行う全日空ビルディング株は、不動産仲介や保険代理店等の各事業においても概ね順調に推移いたしました。また、同社は、一般向け不動産賃貸事業部門とその他事業部門を会社分割により分離し、当社は3月に一般向け不動産賃貸事業を営む分割会社の保有全株式を才

リックス㈱に譲渡いたしました。その結果、株式譲渡以降、一般向け不動産賃貸事業収入が当社連結決算の対象でなくなること等により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他事業における売上高は1,909億円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益については67億円（前年同期比2.7%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の税金等調整前当期純利益524億円に減価償却費・減損損失等の非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,285億円（前年同期比205億円減）となりました。投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機・投資有価証券等の売却および貸付金の回収等による投資回収を行いました。また、連結子会社であった全日空ビルディング㈱の保有全株式の売却による資金の回収を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは464億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては820億円を確保しました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払、普通社債および新株予約権付社債の償還等の支払を行う一方で、長期借入金および社債発行による資金調達を行いました。また、公募および第三者割当増資による新株式の発行により958億円の資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて794億円増加し、期末残高は2,427億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率（%）	9.2	8.5	9.6	13.3	20.8
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	23.4	35.2	38.0	50.1
債務償還年数（年）	29.9	11.0	11.5	6.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	3.8	4.1	7.0	6.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金等で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価の約6割程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、

現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月または四半期毎に実施しています。なお、現在、原油価格は高水準で推移しており、当社グループの当期における燃油費および燃料税の金額は1,798億円（前年同期比312億円の増加）となり、営業費用に占める割合も14.0%に達しました。今後、原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

国際情勢等の影響によるリスク

平成15年の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、平成15年度における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなりました。今後、国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、国際線収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っています。期初に発生した中国における教科書や領土問題、日本の常任理事国入り等に起因する反日運動の高揚は、その後沈静化しているものの、観光需要の回復には時間をしています。今後の反日運動の動向や、発生が危惧されている新型インフルエンザ等伝染病の動向は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められます。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めておりますが、かかる施策は、以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が大きく減殺される可能性があります。

(1) ボーイング社への依存

当社は、フリート戦略に従って114機の航空機を発注していますが、そのほとんどである108機をボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達コストの増加

当社は、機材を銀行借入・社債発行又はリースを通じて調達しています。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の再編等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難又は不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

公租公課に関するリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げ

られますぐ、平成17年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,004億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も7.9%に達しています。この空港使用料の内、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、平成17年度においては120億円の軽減が認められています。しかし、平成15年度より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

環境規制にかかるリスク

近年、日本国および外国政府は、航空機の騒音および排気、有害物質の使用並びに環境汚染等に対応するための数多くの法規制を導入しています。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制の強化又は環境税等の新たな規制の導入によりさらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社のほか一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、又は競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

合弁事業および提携戦略が奏功しないリスク

(1) 郵政公社との国際物流分野における提携

当社は、平成17年10月、日本郵政公社との間で、国際線貨物運送事業および国際郵便事業を含めた国際物流分野における戦略的提携を合意し、かかる合意に基づいて、2月1日に貨物機運航会社である(株)ANA & J Pエクスプレスを設立しました。かかる戦略的提携が当社の期待どおり収益を上げられる保証はなく、また、かかる戦略的提携が解消された場合、当社グループの国際線貨物運送事業および国際郵便事業戦略の見直しを余儀なくされ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) スターアライアンス

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客へのチケットの販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ています。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退又は各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散若しくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

運航リスク

(1) 航空機事故など

航空機事故が発生した場合、運航機材の修復あるいは買換え、損害賠償等多額の費用が発生します。これらの直接的費用の多くは、航空保険にて填補されるものの、事故直後から中長期的に発生する航空需要の低下は、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、コードシェア便や競合他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要の低下により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 耐空性改善通報など

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程などにより安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,430万人（平成18年3月31日現在）にかかる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持しています。平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、情報セキュリティについては十分な対策を講じていますが、不正アクセス等何らかの原因により、大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していることなどにより、東京地区において地震などの大規模災害が発生した場合または当該施設において火災などの災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

IT（システム）リスク

航空運送事業は、予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理など運航に必要な業務をシステムを通じて実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

資産減損リスク

当社グループは、平成17年4月より減損会計を導入しています。当社グループは当期において204億円を特別損失に計上していますが、今後、各種事業収支が悪化した場合、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

4. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、実施しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

5. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気の回復に伴い、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が進み、所得環境も回復傾向が継続すると予想されることから、個人消費についても増加していくものと思われます。しかしながら、不安定な世界情勢や世界的な燃油消費量の拡大に伴う原油需給の逼迫等から、原油価格は今後も高騰が懸念され、内外経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

このような厳しい経営環境においても、当社グループでは引き続きコスト競争力強化に向けた諸施策を実行することによって、安定的な収益基盤を構築してまいります。さらに、「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」では安定的収益基盤を維持するにとどまらず、2009年に向けて新たな利益成長を実現させ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中心としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成に向けて取り組んでまいります。また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による增收と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指してまいります。

国内線旅客事業につきましては、羽田空港の発着枠を最大限に活用しネットワークを強化するとともに、スカイネットアジア航空とのコードシェアを本年4月1日より開始するなど、新規航空会社との連携強化により競争力の強化に努めます。また、3月より当社カウンターや旅行会社での「スマートeチ

ケット」を順次拡大している他、空港アクセスを担う国内の鉄道・バス各社との連携をさらに拡大・進化させるなど、お客様の利便性向上を図ることにより国内線の基本コンセプトである「簡単・便利」の具現化を図ってまいります。サービス面においては、一昨年の導入以来大変ご好評をいただいております「スーパーシートプレミアム」をさらに増強、国内線一般席の新シートも順次設置機材を増機し、より多くのお客様に高品質なANAならではのサービスを提供することで他社との差別化を進めてまいります。

国際線旅客事業につきましては、新プロダクト「New Style, CLUB ANA」を本年4月から成田・サンフランシスコ線に、7月から成田・ワシントンD.C.線に相次いで投入、全ての欧米路線が競争力のある新プロダクト仕様機での就航となる予定です。一方中国路線につきましては、路線の需給適合による収益性の高位安定に資するため、ボーイング737-700型機に加え、国際線専用仕様のエアバスA320-200型機を投入してまいります。本年6月の成田空港第1ターミナルへの移転により、スターアライアンスマンバー各社が「ひとつ屋根の下」に集結し、利便性が飛躍的に高まることとなります、今後成田における増枠の機会を大きなビジネスチャンスととらえ、アライアンスパートナーとの連携の強化により強固な国際線ネットワークの構築を目指してまいります。

貨物郵便事業につきましては、日本郵政公社等との提携により新会社「株)ANA & JPエクスプレス」を設立し、本年8月より運航を開始する予定です。また本年10月にはボーイング767型貨物専用機の4号機導入を機に「名古屋 - アンカレッジ - シカゴ」線を開設、急成長を遂げるアジア～北米間の物流マーケットへ積極的に参入を図ってまいります。一方、運航開始より3年目を迎えた国内線深夜貨物便につきましても、貨物専用機を活用し深夜航空貨物物流の定着とさらなる增收を目指してまいります。

これらの事業展開を支えるため、今年度の機材計画では過去最大の20機の導入を予定しております。国際線事業を担うボーイング777-300ER型機、内際兼用の小型主力機材として今後活躍が期待されるボーイング737-700型機等を積極導入する一方、エアバスA321-100型機の退役を順次進め、機材の統合によるコスト構造改革(フリート戦略)についても着実に進めてまいります。

旅行事業につきましては、ANAセールス(株)のもとで旅行商品の企画力の向上を図り、他社との差別化を進めるとともに、当社営業部門と営業活動の一体化を図り、販売力の強化と業務の効率化を一層推進いたします。

ホテル事業につきましては、引き続き収支の改善を図るとともに「ANA HOTELS」に加盟する各ホテルのチェーンとしての基盤の強化を図り、収益安定と向上に向けた施策を推進いたします。

商社事業につきましては、各事業の収益性をさらに高めるべく効率的な事業運営および顧客に対してのサービス向上を推進し、グループ外取引による収益の拡大ができるよう競争力の強化を図ります。ビルメンテナンス事業ではスカイビルサービス(株)を中心に、高品質な業務の提供および効率的な運営を行い、さらなる競争力の強化に努め、グループ外からの顧客の獲得および事業の拡大により利益の拡大を目指してまいります。

これらにより、厳しい経営環境においても安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に引き続き取り組んでいきます。

現時点における平成19年3月期の連結業績の見通しは、当面航空需要は引き続き堅調に推移していくことが見込まれるなか、より一層のコスト競争力の強化を進めていくものの、燃油費の高騰が続くという認識のもと、売上高1兆4,200億円(前年同期比513億円増)、営業利益760億円(同128億円減)、経常利益475億円(同192億円減)、当期純利益270億円(同3億円増)を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり55米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり74米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融資計画については、以下のとおりです。

連結利益計画

【単位：億円】

区分	平成18年3月期(実績)	平成19年3月期(予想)
営業収入	13,687	14,200
営業費用	12,799	13,440
営業利益	888	760
経常利益	667	475
当期純利益	267	270

個別利益計画

【単位：億円】

区分	平成18年3月期(実績)	平成19年3月期(予想)
営業収入	11,710	12,300
営業費用	11,014	11,680
営業利益	695	620
経常利益	508	375
当期純利益	281	225

グループ設備投融資計画

【単位：億円】

区分		平成18年度(予想)
航空事業	航空機関連	1,625
	客室改修	115
	システム関連	170
	その他	130
小計		2,040
多角化事業		30
グループ合計		2,070

有利子負債残高

【単位：億円】

区分	平成18年3月期(実績)		平成19年3月期(予想)	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高	8,463	7,906	8,483	8,157
未経過リース料残高	2,677	2,571	2,204	2,094

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減
【資産の部】			
流動資産	530,374	421,170	109,204
現金及び預金	234,461	158,204	76,257
営業未収入金	113,316	113,850	534
有価証券	24,645	5,730	18,915
たな卸資産	57,915	52,636	5,279
繰延税金資産	23,561	25,618	2,057
その他の	76,720	65,341	11,379
貸倒引当金	244	209	35
固定資産	1,135,463	1,184,838	49,375
(有形固定資産)	(927,409)	(958,415)	(31,006)
建物及び構築物	165,693	180,149	14,456
航空機	492,358	497,656	5,298
機械装置及び運搬具	16,875	16,983	108
工具器具及び備品	14,967	16,054	1,087
土地	97,899	109,662	11,763
建設仮勘定	139,617	137,911	1,706
(無形固定資産)	(41,850)	(37,685)	(4,165)
(投資その他の資産)	(166,204)	(188,738)	(22,534)
投資有価証券	60,854	68,238	7,384
長期貸付金	4,989	24,656	19,667
繰延税金資産	42,780	46,869	4,089
その他の	58,746	60,294	1,548
貸倒引当金	1,165	11,319	10,154
繰延資産	1,006	605	401
資産合計	1,666,843	1,606,613	60,230

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減
【負債の部】			
流動負債	百万円	百万円	百万円
支払手形及び営業未払金	480,848	506,474	25,626
短期借入金	170,729	142,105	28,624
一年以内に返済する長期借入金	8,690	16,045	7,355
一年以内に償還する社債	95,748	139,991	44,243
未払法人税等	45,000	48,418	3,418
賞与引当金	9,258	34,392	25,134
その他の	14,117	13,286	831
	137,306	112,237	25,069
固定負債	832,554	875,638	43,084
社債	240,000	250,000	10,000
長期借入金	456,879	487,802	30,923
退職給付引当金	107,377	107,740	363
連結調整勘定	672	514	158
その他の	27,626	29,582	1,956
負債合計	1,313,402	1,382,112	68,710
【少数株主持分】			
少数株主持分	7,132	10,217	3,085
【資本の部】			
資本金	160,001	107,292	52,709
資本剰余金	125,605	73,676	51,928
利益剰余金	52,697	31,225	21,472
その他有価証券評価差額金	9,410	4,620	4,790
為替換算調整勘定	376	1,672	1,296
自己株式	1,028	857	171
資本合計	346,309	214,284	132,025
負債、少数株主持分及び資本合計	1,666,843	1,606,613	60,230

(注)

(平成17年度) (平成16年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	841,944	853,672
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	164	186
債務保証予約	-	1,600

(2) 連結損益計算書

科 目	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	1,368,792	1,292,813	75,979
. 事 業 費	1,017,117	957,923	59,194
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	262,873	257,116	5,757
営 業 利 益	88,802	77,774	11,028
. 営 業 外 収 益	14,476	32,947	18,471
1 . 受 取 利 息	3,694	4,162	468
2 . 受 取 配 当 金	987	1,256	269
3 . 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	97	97
4 . 為 替 差 益	1,774	1,139	635
5 . 資 産 売 却 益	936	1,477	541
6 . 機 材 関 連 報 稟 額	-	15,969	15,969
7 . そ の 他	7,085	8,847	1,762
. 営 業 外 費 用	36,523	45,497	8,974
1 . 支 払 利 息	20,172	21,117	945
2 . 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,335	-	1,335
3 . 資 産 売 却 損	675	6,262	5,587
4 . 資 産 除 却 損	5,571	8,856	3,285
5 . 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,712	6,712	-
6 . そ の 他	2,058	2,550	492
経 常 利 益	66,755	65,224	1,531
. 特 別 利 益	23,311	2,110	21,201
1 . 固 定 資 産 売 却 益	1,702	104	1,598
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,632	881	17,751
3 . そ の 他	2,977	1,125	1,852
. 特 別 損 失	37,633	21,655	15,978
1 . 固 定 資 産 売 却 損	572	3,026	2,454
2 . 固 定 資 産 除 却 損	3,566	3,385	181
3 . 減 損 損 失	20,451	-	20,451
4 . 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	1,143	1,142
5 . 投 資 有 価 証 券 評 価 損	751	485	266
6 . そ の 他 の 投 資 評 価 損	-	5,098	5,098
7 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	4,593	4,591
8 . 特 別 退 職 金	4,373	1,858	2,515
9 . そ の 他	7,917	2,067	5,850
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	52,433	45,679	6,754
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,935	34,592	13,657
法 人 税 等 調 整 額	5,955	16,960	22,915
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	1,179	1,077	2,256
当 期 純 利 益	26,722	26,970	248

(3) 連結剰余金計算書

科 目	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【資本剰余金の部】		
. 資本剰余金期首残高	73,676	53,114
. 資本剰余金増加高	52,339	20,562
1 . 増資による新株の発行	48,130	-
2 . 自己株式処分差益	-	37
3 . 転換社債の転換	-	4,733
4 . 新株予約権の行使による新株の発行	4,208	15,791
. 資本剰余金減少高	410	-
1 . 自己株式処分差損	410	-
. 資本剰余金期末残高	125,605	73,676
【利益剰余金の部】		
. 利益剰余金期首残高	31,225	8,882
. 利益剰余金増加高	26,722	26,970
1 . 当期純利益	26,722	26,970
. 利益剰余金減少高	5,250	4,627
1 . 配当金	5,010	4,611
2 . 連結子会社増加による減少高	98	-
3 . 連結子会社減少による減少高	-	16
4 . 持分法適用会社増加による減少高	142	-
. 利益剰余金期末残高	52,697	31,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	52,433	45,679
減価償却費	76,201	70,446
減損損失	20,451	-
固定資産売却損益(益:)及び除却損	7,939	20,534
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	17,885	5,844
貸倒引当金の増減(減少:)	4,403	4,537
退職給付引当金の増減(減少:)	408	2,228
支払利息	20,172	21,117
受取利息及び受取配当金	4,681	5,418
為替差損益(益:)	91	546
機材関連報奨額	-	15,969
特別退職金	4,373	1,858
売上債権の増減(増加:)	520	11,782
その他債権の増減(増加:)	3,007	468
仕入債務の増減(減少:)	28,417	17,958
その他	9,839	4,073
小 計	195,884	151,945
利息及び配当金の受取額	4,726	5,468
利息の支払額	20,511	21,166
法人税等の支払額	47,201	3,336
機材関連報奨の受取額	-	15,969
特別退職金の支払額	4,373	1,858
その他	-	2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,525	149,070
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	218,278	199,650
有形固定資産売却による収入	125,392	39,090
無形固定資産取得による支出	17,302	10,530
投資有価証券取得による支出	6,845	4,671
投資有価証券売却による収入	11,282	5,093
貸付による支出	1,528	635
貸付金回収による収入	49,574	2,524
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	205	269
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	12,219	-
その他	1,168	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,449	169,247

科 目	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
短期借入金の増減(減少:)	7,355	9,038
長期借入による収入	84,278	126,028
長期借入返済による支出	163,141	74,300
社債発行による収入	34,813	19,895
社債償還による支出	40,000	109,975
新株発行による収入	95,865	-
親会社による配当金の支払額	5,010	4,611
自己株式の売却(又は取得)による収入(又は支出)	2,289	135
その他	298	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,137	51,600
.現金及び現金同等物の換算差額	517	420
.現金及び現金同等物の増減額(減少:)	79,456	71,357
.現金及び現金同等物の期首残高	163,155	234,524
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	174	12
.現金及び現金同等物の期末残高	242,785	163,155

(注)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(百万円)

(平成17年度)	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	234,461	233,558
有価証券	24,645	9,227
現金及び現金同等物		242,785
(平成16年度)	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	158,204	157,427
有価証券	5,730	5,728
現金及び現金同等物		163,155

2. 重要な非資金取引の内容(百万円)

(平成17年度)

新株予約権付社債の予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	4,208
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	4,208
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,418

(平成16年度)

新株予約権付社債の予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	15,791
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	15,791
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	31,582

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	4,733
転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,733
転換による転換社債減少額	9,466

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 数 98 社

非 連 結 子 会 社 数 31 社

連結範囲の異動状況

新規：8社 エアーネクスト(株)、(株)HIT、全日空国際旅行社（中国）有限公司、(株)エー・スイツ・ハウス、札幌全日空ホテルレストランサービス(株)、ANAラーニング(株)、全日空ビルディング(株)(注)、(株)武蔵の杜カントリークラブ

除外：6社

(株)エンターテイメントエクスプレス、GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2 INC.、名古屋空港モーターサービス(株)、全日空ビルディング(株)(注)、THE WORLD WING CO., LTD.

(注)除外対象会社の全日空ビルディング(株)は、一般向け不動産賃貸事業部門とその他事業部門を会社分割し、一般向け不動産賃貸事業を営む分割会社の保有全株式をオリックス(株)へ売却した。その他事業部門はグループ内不動産関連業務（寮・社宅保有管理等）・保険代理業務を新規連結会社の全日空ビルディングにおいて継承している。

2. 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 数 23 社 (うち非連結子会社 5 社、関連会社 18 社)

持 分 法 非 適 用 会 社 数 49 社 (うち非連結子会社 26 社、関連会社 23 社)

持分法適用の異動状況

新規：3社 中部スカイサポート(株)、セントレア G S E サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

除外：2社 日本貨物航空(株)、名古屋空港給油施設(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO., LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他6社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は2月10日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券 -----

(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ イ ブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

た な 卸 資 産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

航 空 機 ----- 主として定額法（耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年）

建 物 ----- 主として定額法（耐用年数は主として3～50年）

そ の 他 ----- 主として定率法

無 形 固 定 資 産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 -----	商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。
社 債 発 行 費 -----	商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。
開 業 費 -----	商法の規定する期間(5年)に毎期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 -----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金 -----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退 職 給 付 引 当 金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。
	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
	数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 -----	デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引)
ヘ ッ ジ 対 象 -----	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度から 5 年で均等償却している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は20,451百万円減少している。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
航空機	278,217	174,610	103,607	
その他	11,688	6,449	5,239	
合計	289,905	181,059	108,846	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,879	百万円	33,066	百万円
1年超	87,143	"	110,470	"
合計	114,022	"	143,536	"
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	36,735	百万円	39,444	百万円
減価償却費相当額	31,476	"	33,616	"
支払利息相当額	3,216	"	3,967	"
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		(5) 利息相当額の算定方法 同 左		
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		未経過リース料		
1年内	31,791	百万円	28,660	百万円
1年超	121,934	"	46,095	"
合計	153,725	"	74,755	"
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成17年度 平成18年3月31日			平成16年度 平成17年3月31日		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	38	38	0	30	30	0
	小計	38	38	0	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-	5	5	0
	小計	-	-	-	5	5	0
合計		38	38	0	35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成17年度 平成18年3月31日			平成16年度 平成17年3月31日		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,364	30,890	16,526	8,323	17,698	9,375
	(2) 債券	5	8	3	15	16	1
	小計	14,369	30,898	16,529	8,338	17,714	9,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	75	13	3,830	2,682	1,148
	(2) 債券	10	10	0	10	10	0
	(3) その他	348	320	28	317	306	11
	小計	446	405	41	4,157	2,998	1,159
合計		14,815	31,303	16,488	12,495	20,712	8,217

(注) 時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228	8	-	1,778	878	1,096

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成17年度 平成18年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
債券	15,416	13,606
小計	15,416	13,606
(2) その他有価証券		
株式	22,220	20,132
債券	7,999	4,000
その他	1,230	1,730
小計	31,449	25,862
合計	46,865	39,468

(単位：百万円)

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	平成17年度 平成18年3月31日				平成16年度 平成17年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券	23,415	38	-	-	4,000	13,641	-	-
(2) その他	1,230	-	-	-	1,730	-	-	-
合計	24,645	38	-	-	5,730	13,641	-	-

(デリバティブ取引関係)

平成17年度及び平成16年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成17年度	平成16年度
退職給付債務	269,868	262,224
年金資産	<u>110,939</u>	<u>90,327</u>
未積立退職給付債務（+）	158,929	171,897
会計基準変更時差異の未処理額	60,430	67,119
未認識数理計算上の差異	23,949	33,521
未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	<u>31,813</u>	<u>35,813</u>
連結貸借対照表計上額純額（+ + +）	106,363	107,070
前払年金費用	1,014	670
退職給付引当金（-）	<u>107,377</u>	<u>107,740</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成17年度	平成16年度
勤務費用 (注)2	12,225	11,947
利息費用	6,250	6,167
期待運用収益	4,952	3,671
会計基準変更時差異の費用処理額	6,712	6,712
数理計算上の差異の費用処理額	4,071	3,213
過去勤務債務の費用処理額	3,715	3,090
退職給付費用（+ + + + +）	<u>20,591</u>	<u>21,278</u>
その他 (注)3	568	608
計	<u>21,159</u>	<u>21,886</u>

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上している。

(平成17年度割増退職金支払額4,373百万円、平成16年度割増退職金支払額1,858百万円)

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用收益率	主として4.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理している）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 42,209	退職給付引当金損金算入限度超過額 39,149
繰延ヘッジ利益 11,780	繰延ヘッジ利益 11,145
賞与引当金損金算入限度超過額 5,751	未実現利益 6,419
未実現利益 5,311	賞与引当金損金算入限度超過額 5,336
繰越欠損金 2,725	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,425
未払事業税 1,162	その他投資評価損 3,068
その他 15,065	未払事業税 3,054
繰延税金資産小計 84,003	繰越欠損金 3,045
評価性引当額 9,024	その他 10,260
繰延税金資産合計 74,979	繰延税金資産小計 85,901
	評価性引当額 7,790
	繰延税金資産合計 78,111
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,754	その他有価証券評価差額金 3,799
特別償却準備金 984	特別償却準備金 1,148
その他 2,716	その他 2,571
繰延税金負債合計 10,454	繰延税金負債合計 7,518
繰延税金資産の純額 64,525	繰延税金資産の純額 70,593
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 23,561	流動資産 - 繰延税金資産 25,618
固定資産 - 繰延税金資産 42,780	固定資産 - 繰延税金資産 46,869
固定負債 - その他 1,816	固定負債 - その他 1,894
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16%	平成16年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。
(調整)	
交際費等損金不算入額 1.67%	
住民税均等割額 0.44%	
評価性引当額の増減 10.23%	
その他 1.22%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.28%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売　　上　　高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,022,090	180,189	57,695	108,818	1,368,792	-	1,368,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,574	19,303	8,681	82,095	220,653	(220,653)	-
計	1,132,664	199,492	66,376	190,913	1,589,445	(220,653)	1,368,792
営業費用	1,058,551	196,274	61,741	184,123	1,500,689	(220,699)	1,279,990
営業利益	74,113	3,218	4,635	6,790	88,756	46	88,802
. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資　　産	1,476,599	50,120	150,367	131,675	1,808,761	(141,918)	1,666,843
減　価　償　却　費	67,984	1,046	3,822	3,349	76,201	-	76,201
減　損　損　失	1,663	-	9,083	9,705	20,451	-	20,451
資　本　的　支　出	189,501	1,176	42,881	2,224	235,782	(202)	235,580

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売　　上　　高							
(1)外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	-	1,292,813
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	-
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失()	68,041	3,124	467	6,982	77,680	94	77,774
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資　　産	1,326,276	45,732	117,122	180,856	1,669,986	(63,373)	1,606,613
減　価　償　却　費	61,703	1,134	4,004	3,605	70,446	-	70,446
資　本　的　支　出	195,963	1,216	10,164	3,152	210,495	(315)	210,180

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

3. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項なし

(減損損失)

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当期において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,451百万円)として特別損失に計上した。

平成17年度期末			
用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
ホテル事業資産	関東圏1件 その他2件	建物及びその他	9,038
賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等)	関東圏1件 その他5件	建物・土地及びその他	10,616
遊 休 資 産	関東圏2件 その他5件	土 地 等	797

用途別減損損失額の内訳

ホテル事業資産	(建物 8,232百万円、その他 806百万円)
賃貸事業資産	(土地 7,462百万円、建物他 3,154百万円)
遊休資産	(土地 778百万円、無形固定資産他 19百万円)

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5~10.0%で割り引いて算出している。

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

区分		事業年度		平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減		
		金額	構成比	金額	構成比					
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	685,074	43.1%	658,762	43.6%	26,312			
		貨 物 収 入	29,659	1.9%	29,515	2.0%	144			
		郵 便 収 入	8,586	0.5%	8,581	0.6%	5			
		手 荷 物 収 入	331	0.0%	292	0.0%	39			
	小 計		723,650	45.5%	697,150	46.2%	26,500			
	国際線	旅 客 収 入	229,232	14.4%	210,735	14.0%	18,497			
		貨 物 収 入	55,380	3.5%	50,089	3.3%	5,291			
		郵 便 収 入	3,091	0.2%	2,803	0.2%	288			
		手 荷 物 収 入	517	0.1%	528	0.0%	11			
	小 計		288,220	18.2%	264,155	17.5%	24,065			
航空事業収入合計			1,011,870	63.7%	961,305	63.7%	50,565			
その他の収入			120,794	7.6%	105,636	7.0%	15,158			
小 計			1,132,664	71.3%	1,066,941	70.7%	65,723			
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		136,794	8.6%	124,650	8.2%	12,144			
	パッケージ商品収入(国際)		41,248	2.6%	41,885	2.8%	637			
	その他の収入		21,450	1.3%	23,759	1.6%	2,309			
	小 計		199,492	12.5%	190,294	12.6%	9,198			
ホテル事業	室 料 収 入		24,895	1.6%	23,483	1.6%	1,412			
	宴 会 収 入		18,576	1.2%	17,818	1.2%	758			
	料 飲 収 入		16,568	1.0%	15,776	1.0%	792			
	その他の収入		6,337	0.4%	12,421	0.8%	6,084			
	小 計		66,376	4.2%	69,498	4.6%	3,122			
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		126,969	8.0%	121,920	8.1%	5,049			
	情 報 通 信 収 入		26,067	1.6%	25,043	1.6%	1,024			
	不動産・ビル管理収入		17,306	1.1%	17,391	1.1%	85			
	その他の収入		20,571	1.3%	19,003	1.3%	1,568			
	小 計		190,913	12.0%	183,357	12.1%	7,556			
営業収入合計			1,589,445	100.0%	1,510,090	100.0%	79,355			
事業(セグメント)間取引			220,653	-	217,277	-	3,376			
営業収入(連結)			1,368,792	-	1,292,813	-	75,979			

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. エアーセントラル㈱は平成16年度下期に新規連結されたため、実績は平成16年下期分から反映されている。

(2) 輸送実績

区分	事業年度	平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年比 (%)
国内線	旅 客 数 (人)	45,474,069	44,485,771	102.2
	座 席 千 口 (千席キロ)	60,972,655	60,648,949	100.5
	旅 客 千 口 (千人キロ)	39,712,101	38,454,145	103.3
	利 用 率 (%)	65.1	63.4	1.7
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	440,750	422,397	104.3
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	426,741	409,685	104.2
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	87,513	87,272	100.3
	郵 便 輸 送 量 (千トンキロ)	93,135	92,621	100.6
国際線	旅 客 数 (人)	4,134,552	4,116,095	100.4
	座 席 千 口 (千席キロ)	25,337,958	25,190,294	100.6
	旅 客 千 口 (千人キロ)	18,769,014	19,191,016	97.8
	利 用 率 (%)	74.1	76.2	2.1
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	248,735	234,417	106.1
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	1,134,805	1,083,820	104.7
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	14,252	13,764	103.5
	郵 便 輸 送 量 (千トンキロ)	60,050	59,532	100.9
合計	旅 客 数 (人)	49,608,621	48,601,866	102.1
	座 席 千 口 (千席キロ)	86,310,613	85,839,244	100.5
	旅 客 千 口 (千人キロ)	58,481,115	57,645,161	101.5
	利 用 率 (%)	67.8	67.2	0.6
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	689,485	656,815	105.0
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	1,561,546	1,493,506	104.6
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	101,765	101,037	100.7
	郵 便 輸 送 量 (千トンキロ)	153,185	152,154	100.7

- (注) 1 . 国内線にはIBEXエアラインズ㈱および北海道国際航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
 2 . 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
 3 . 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いてあります。
 4 . 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。



個別

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松 完 TEL (03) 6735-1001

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定期株主総会開催日 平成18年6月28日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
18年3月期	百万円 1,171,088 (6.4)	百万円 69,587 (8.2)	百万円 50,813 (3.1)
17年3月期	1,100,448 (13.5)	64,308 (167.6)	52,417 (109.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18年3月期	百万円 28,137 (170.5)	円銭 16 45	円銭 16 45	% 10.5	% 3.6	% 4.3
17年3月期	10,401 (1.3)	6 65	5 97	5.9	3.9	4.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 1,710,019,085株 17年3月期 1,564,199,177株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年3月期	円銭 3 00	円銭 -	円銭 3 00	百万円 5,846	% 18.2	% 1.8
17年3月期	3 00	-	3 00	5,015	45.1	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期	百万円 1,505,643	百万円 333,155	% 22.1	円銭 170 96
17年3月期	1,348,849	201,118	14.9	120 31

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 1,948,733,499株 17年3月期 1,671,721,889株
期末自己株式数 18年3月期 1,225,758株 17年3月期 1,082,538株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
通期	百万円 1,230,000	百万円 37,500	百万円 22,500	円銭 -	円銭 3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減
【資産の部】		百万円	百万円
流動資産	454,524	337,186	117,338
現金及び預金	193,699	111,058	82,641
営業未収入金	97,281	97,869	587
有価証券	7,998	3,999	3,998
貯蔵品	50,300	44,840	5,459
前払費用	7,903	10,993	3,089
短期貸付金	17,764	789	16,975
営業外未収入金	4,423	4,131	292
繰延税金資産	18,195	20,652	2,456
その他の	57,010	42,862	14,148
貸倒引当金	53	10	43
固定資産	1,050,448	1,011,501	38,946
(有形固定資産)	(789,418)	(802,990)	(13,571)
建物	84,638	91,580	6,941
構築物	2,037	2,383	346
航空機	491,085	496,134	5,049
機械及び装置	10,564	10,269	294
車両運搬器具	1,895	1,861	34
工具器具及び備品	10,073	10,527	454
土地	49,563	54,147	4,584
建設仮勘定	139,561	136,085	3,475
(無形固定資産)	(33,810)	(30,191)	(3,618)
電信電話設備利用権	241	264	22
ソフトウェア	30,991	26,920	4,070
その他の	2,577	3,006	429
(投資その他の資産)	(227,219)	(178,319)	(48,899)
投資有価証券	49,507	37,341	12,166
関係会社株式	42,996	50,580	7,583
関係会社出資金	-	60	60
長期貸付金	73,934	30,444	43,490
従業員長期債権	1,455	1,523	67
長期前払費用	4,572	5,139	567
繰延税金資産	27,831	32,663	4,831
その他の	34,377	35,768	1,391
貸倒引当金	7,457	15,202	7,744
繰延資産	670	161	508
新株発行費	510	-	510
社債発行費	159	161	1
資産合計	1,505,643	1,348,849	156,794

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減	
【負債の部】				
流動負債	百万円	百万円	百万円	
営業未払金	398,708	365,928	32,779	
一年以内に返済する長期借入金	146,285	109,626	36,659	
一年以内に償還する社債	71,807	71,376	430	
営業外未払金	45,000	48,418	3,418	
未払費用	4,933	3,631	1,301	
未払法人税等	21,506	22,835	1,328	
預り金	6,163	31,344	25,180	
発売未決済	774	811	36	
賞与引当金	46,135	36,734	9,401	
その他の	6,253	6,254	1	
固定負債	49,849	34,896	14,952	
社債	773,779	781,802	8,023	
長期借入金	240,000	250,000	10,000	
退職給付引当金	433,839	426,696	7,142	
関連事業損失引当金	80,376	82,267	1,890	
その他の	-	3,157	3,157	
負債合計	1,172,487	1,147,731	24,756	
【資本の部】				
資本	本 金	160,001	107,292	52,708
資本	剩 余 金	125,342	73,663	51,678
資本	準備 金	95,024	42,685	52,338
その他資本	剩 余 金	30,317	30,978	660
資本金及び資本準備金減少差益	30,317	30,958	640	
自己株式処分差益	-	20	20	
利益	剩 余 金	39,176	16,054	23,122
任 意 積 立 金	1,710	-	1,710	
特別償却準備金	1,710	-	1,710	
当期未処分利益	37,465	16,054	21,411	
その他有価証券評価差額金	9,063	4,452	4,610	
自己株式	427	344	82	
資本合計	333,155	201,118	132,037	
負債・資本合計	1,505,643	1,348,849	156,794	

(注)

(平成17年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	760,414	770,445
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	162	5,373
債務保証予約	10,687	40,599

(2) 損益計算書

科 目	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
. 営 業 収 入	1,171,088	1,100,448	70,639
. 事 業 費	919,958	858,710	61,248
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,541	177,429	4,112
営 業 利 益	69,587	64,308	5,279
. 営 業 外 収 益	13,452	28,513	15,061
1 . 受 取 利 息	1,111	874	237
2 . そ の 他	12,340	27,639	15,298
. 営 業 外 費 用	32,226	40,404	8,177
1 . 支 払 利 息	15,860	15,416	444
2 . そ の 他	16,366	24,988	8,621
経 常 利 益	50,813	52,417	1,604
. 特 別 利 益	16,773	1,524	15,248
1 . 関 係 会 社 株 式 売 却 益	13,660	-	13,660
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	865	863
3 . 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,680	-	1,680
4 . そ の 他	1,429	658	771
. 特 別 損 失	20,530	29,664	9,134
1 . 固 定 資 産 売 却 損	1,473	2,303	830
2 . 固 定 資 産 除 却 損	2,682	2,539	143
3 . 減 損 損 失	1,094	-	1,094
4 . 関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,839	4,899	1,060
5 . そ の 他 の 投 資 評 価 損	-	5,073	5,073
6 . 関 連 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	2,709	2,709
7 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,102	7,379	5,277
8 . 特 別 退 職 金	4,316	1,058	3,258
9 . そ の 他	5,020	3,699	1,320
税 引 前 当 期 純 利 益	47,056	24,277	22,778
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,379	30,680	16,300
法 人 税 等 調 整 額	4,539	16,803	21,343
当 期 純 利 益	28,137	10,401	17,735
前 期 繰 越 利 益	9,328	5,652	3,675
当 期 未 処 分 利 益	37,465	16,054	21,411

(3) 利益処分案

平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 . 当期末処分利益の処分		1 . 当期末処分利益の処分	百万円
当期末処分利益	37,465	当期末処分利益	16,054
任意積立金取崩額		これを次のとおり処分いたします。	
特別償却準備金取崩額	244	配当金	5,015
合 計	37,710	1 株につき 3 円	
これを次のとおり処分いたします。		任意積立金	
配当金	5,846	特別償却準備金積立	1,710
1 株につき 3 円		合 計	6,725
任意積立金		次期繰越利益	9,328
固定資産圧縮積立金	187		
固定資産圧縮未決算積立金	131		
合 計	6,165		
次期繰越利益	31,544		
2 . その他資本剰余金の処分		2 . その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	30,317	その他資本剰余金	30,978
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	30,317	その他資本剰余金次期繰越高	30,978

特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮未決算積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(時価のないもの)	移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
運用目的の金銭の信託	時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品	移動平均法による原価法
・整備用消耗品	
その他	先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
航空機	定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)
建物	定額法(耐用年数は3~50年)
その他の	定率法

無形固定資産	定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	--

繰延資産の処理方法

新株発行費	商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。
社債発行費	商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。

引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
	数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

関連事業損失引当金 ----- 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象 ----- 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は1,094百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(5) 注記事項

(リース取引関係)

平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
航空機	278,025	174,508	103,516	航空機	326,539	195,920	130,618
その他	4,470	2,000	2,470	その他	7,578	4,522	3,056
合計	282,496	176,508	105,987	合計	334,118	200,443	133,674
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,736	百万円	1年内		31,841	百万円
1年超		85,334	"	1年超		108,282	"
合計		111,070	"	合計		140,124	"
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		35,233	百万円	支払リース料		38,029	百万円
減価償却費相当額		30,089	"	減価償却費相当額		32,321	"
支払利息相当額		3,137	"	支払利息相当額		3,875	"
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		29,269	百万円	1年内		25,827	百万円
1年超		116,849	"	1年超		39,338	"
合計		146,118	"	合計		65,165	"
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。							

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度 平成18年3月31日			平成16年度 平成17年3月31日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	-	-	-	4,424	6,537	2,112
(2) 関連会社株式	675	8,992	8,317	675	4,228	3,553
合 計	675	8,992	8,317	5,100	10,765	5,665

(税効果会計関係)

平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>32,279</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td><td>11,779</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>6,846</td></tr> <tr> <td>未払販売経費概算計上額</td><td>3,541</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,936</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,511</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,371</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>64,268</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10,771</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,496</td></tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,248</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>984</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>236</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>7,469</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>46,026</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>平成17年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.16%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td><td>2.14%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>18.04%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.41%</td></tr> <tr> <td>I T 投資促進税制による税額控除</td><td>4.93%</td></tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入額</td><td>0.17%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.51%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.16%</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	32,279	繰延ヘッジ利益	11,779	関係会社株式評価損	6,846	未払販売経費概算計上額	3,541	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,936	賞与引当金損金算入限度超過額	2,511	その他	4,371	繰延税金資産小計	64,268	評価性引当額	10,771	繰延税金資産合計	53,496	 繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,248	特別償却準備金	984	その他	236	繰延税金負債合計	7,469	繰延税金資産の純額	46,026	法定実効税率	40.16%	(調整)		交際費等損金不算入額	2.14%	評価性引当額の増減	18.04%	住民税均等割額	0.41%	I T 投資促進税制による税額控除	4.93%	受取配当等益金不算入額	0.17%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>30,090</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td><td>11,145</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>6,054</td></tr> <tr> <td>未払販売経費概算計上額</td><td>5,849</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>4,217</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,567</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,511</td></tr> <tr> <td>その他投資評価損</td><td>2,037</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,123</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>68,597</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10,576</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>58,020</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1,148</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>57</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>4,704</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>53,316</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.16%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td><td>2.14%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>18.04%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.41%</td></tr> <tr> <td>I T 投資促進税制による税額控除</td><td>4.93%</td></tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入額</td><td>0.17%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.51%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.16%</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	30,090	繰延ヘッジ利益	11,145	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,054	未払販売経費概算計上額	5,849	関係会社株式評価損	4,217	未払事業税	2,567	賞与引当金損金算入限度超過額	2,511	その他投資評価損	2,037	その他	4,123	繰延税金資産小計	68,597	評価性引当額	10,576	繰延税金資産合計	58,020	その他有価証券評価差額金	3,499	特別償却準備金	1,148	その他	57	繰延税金負債合計	4,704	繰延税金資産の純額	53,316	法定実効税率	40.16%	(調整)		交際費等損金不算入額	2.14%	評価性引当額の増減	18.04%	住民税均等割額	0.41%	I T 投資促進税制による税額控除	4.93%	受取配当等益金不算入額	0.17%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,279																																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,779																																																																																																										
関係会社株式評価損	6,846																																																																																																										
未払販売経費概算計上額	3,541																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,936																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,511																																																																																																										
その他	4,371																																																																																																										
繰延税金資産小計	64,268																																																																																																										
評価性引当額	10,771																																																																																																										
繰延税金資産合計	53,496																																																																																																										
 繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,248																																																																																																										
特別償却準備金	984																																																																																																										
その他	236																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,469																																																																																																										
繰延税金資産の純額	46,026																																																																																																										
法定実効税率	40.16%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等損金不算入額	2.14%																																																																																																										
評価性引当額の増減	18.04%																																																																																																										
住民税均等割額	0.41%																																																																																																										
I T 投資促進税制による税額控除	4.93%																																																																																																										
受取配当等益金不算入額	0.17%																																																																																																										
その他	1.51%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,090																																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,145																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,054																																																																																																										
未払販売経費概算計上額	5,849																																																																																																										
関係会社株式評価損	4,217																																																																																																										
未払事業税	2,567																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,511																																																																																																										
その他投資評価損	2,037																																																																																																										
その他	4,123																																																																																																										
繰延税金資産小計	68,597																																																																																																										
評価性引当額	10,576																																																																																																										
繰延税金資産合計	58,020																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,499																																																																																																										
特別償却準備金	1,148																																																																																																										
その他	57																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,704																																																																																																										
繰延税金資産の純額	53,316																																																																																																										
法定実効税率	40.16%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等損金不算入額	2.14%																																																																																																										
評価性引当額の増減	18.04%																																																																																																										
住民税均等割額	0.41%																																																																																																										
I T 投資促進税制による税額控除	4.93%																																																																																																										
受取配当等益金不算入額	0.17%																																																																																																										
その他	1.51%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%																																																																																																										